

2015年10月
発行



九州大学

KYUSHU UNIVERSITY

FINANCIAL REPORT 2015

財務レポート2015



九州大学
KYUSHU UNIVERSITY

発行：九州大学財務部 住所：福岡市西区元岡 744 電話：092-802-2335
E-mail：zassomu@jimu.kyushu-u.ac.jp URL：http://www.kyushu-u.ac.jp

KYUSHU UNIVERSITY



九州大学財務レポート2015の編集に当たって



理事・副学長(財務担当)

井上 和秀

九州大学は、明治44年(1911年)に創設されて以来、学部等の増設、九州芸術工科大学との統合、法人化等を経て、基幹総合大学として発展してまいりました。平成24年(2012年)には創立百年を迎え、その際に次の百年に向けて掲げた基本理念「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」とその実現のための行動計画を着実に実行しております。

具体的には、昨年4月に「基幹教育」を開始し、全ての学生が「ものの見方・考え方・学び方」を学び、専門分野の学びへと移る前に、学び続けることを幹に持ち、未知な問題や状況にも果敢に挑戦するスピリットと行動力を身に付けたアクティブラーナーの育成に取り組んでおります。また、グローバル人材の育成や大学の国際競争力の向上について社会からの期待・要請がある中で、文理にわたる基礎的知識と課題解決のため

の学際的な思考力、外国語運用能力を含むコミュニケーション能力を兼ね備えた人材育成にも力を入れているところです。研究面においては、急速な社会情勢の変化により発生する様々な課題解決に取り組むべく、創立100年を迎えた基幹総合大学としての知の探究と蓄積に基づき、「共進化(共生・進化)する社会システムの実現に関する研究」や「水素エネルギーに関する研究」、「グリーンファルマを推進する研究」等、本学から世界へ発信する新しい分野の研究を推進しております。

本学最大の事業である伊都キャンパスへの移転においては、平成17年秋に工学系の第一陣が移転して開校して以来、10年が経過し、現在最終ステージとなる第Ⅲステージに入っております。昨年度は留学生と日本学生が混住する学生寄宿舎であるドミトリーⅢ、伊都協奏館が完成し、また、本年度は理学部等の移転を実施するとともに、教育・研究施設だけでなく、生活のための環境整備についても各方面の関係者と協議しながら充実を図っているところです。今後は人文社会系及び農学系の移転を行うなど、平成30年度までに全ての移転完了を目指し、着実に実施してまいります。

国立大学を取り巻く状況は、第3期中期目標期間における国立大学運営費交付金の在り方について抜本的な見直しが必要とされるなど、年々厳しさを増してきております。国立大学が高いポテンシャルを最大限に発揮し、卓越した研究力や質の高い教育力を通じ、日本や世界が直面する課題解決やイノベーションの創出に最大限貢献する組織となることがこれまで以上に求められています。

今後も、国の方針や社会情勢等を踏まえ、文部科学省を始めとする政府機関や関係自治体からの御理解と御支援、地域住民や産業界等の皆様からの御理解と御協力を得ながら、社会の多様な課題に応えるべく、総長のリーダーシップのもと、教職員が一丸となって努力し続けてまいります。

平成26年度(2014年度)におけるこれらの取り組みの一部を財務の視点でまとめたものが、この財務レポートです。皆様の本学への御理解・御支援を心よりお願い申し上げます。

FINANCIAL REPORT 2015

INDEX

I. 財務諸表等

■ 作成基準が異なる二通りの決算書の作成	3
■ 国立大学法人会計基準の特徴について	
■ 減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ)	4
■ 平成26事業年度の決算について(財務諸表等)	5
■ 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)	7
■ 損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)	9
■ キャッシュ・フロー計算書	11
■ 利益の処分に関する書類(案)	12
■ (参考)現金の裏付けのない積立金について	
■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
■ 決算報告書	14
■ (参考)財務諸表の経年比較	15
■ 総事業費の推移	17

II. 外部資金

■ 本学の外部資金の受入状況	19
■ 補助金受入額の推移	
■ 受託研究・共同研究受入額の推移	
■ 間接経費受入額の推移	20
■ 寄附金受入額の推移	

III. 業務改善

■ 自動販売機設置運營業務委託	
■ 不動産貸付料算定基準の見直し	21
■ 全学会議のペーパーレス化	
■ 資金の効率的・効果的な運用	22
■ 旅費業務における業務の合理化及び経費の節減	

IV. 大学病院

■ 増収・経費節減に向けた主な取り組み	23
■ 先進医療等への取り組み	
■ 附属病院運営費交付金等の削減・病院収入の推移	24
■ 病院の損益計算書	

V. 伊都キャンパス統合移転

■ 移転計画	25
■ 伊都キャンパスの整備	

I. 財務諸表等

国立大学法人は、決算書(財務諸表等)を作成し、翌年度の6月30日までに文部科学大臣へ提出し、承認を得ることとされています。

ここでは、国立大学法人の財務諸表等について説明します。

なお、この財務諸表等のうち、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書以外には、研究者個人に交付された科学研究費補助金等が含まれていません。

■ 作成基準が異なる二通りの決算書の作成

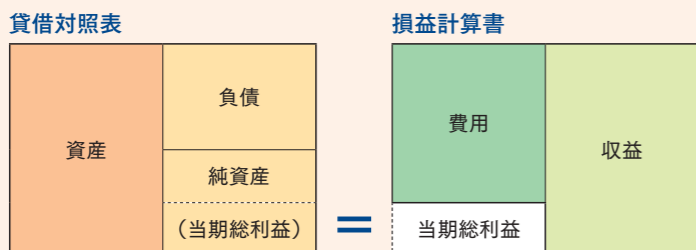
国立大学法人は、**財務諸表**(国立大学法人会計基準に従って作成する書類)と**決算報告書**(国の会計認識基準に準じた書類)という作成基準が異なる二通りの決算書を作成します。

財務諸表は、**貸借対照表**、**損益計算書**、**キャッシュ・フロー計算書**、**国立大学法人等業務実施コスト計算書**、**利益の処分又は損失の処理に関する書類**、**附属明細書**から構成されます(P5~6で全体的な説明をしていますので参照ください)。

ここでは、主なものとして、**貸借対照表**、**損益計算書**及び**決算報告書**について簡単に説明します。

財務諸表は、「国立大学法人会計基準」に従って作成するものです。「国立大学法人会計基準」は複式簿記、発生主義という点では企業会計原則と同じですが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる特徴があります。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて、作成するものです。



貸借対照表と損益計算書の当期総利益は一致します。

≠

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入-支出」は、作成基準が異なるため一致しません。



国の時代は原則繰越しができませんでしたが、一定のルールによって繰越しができるようになりました。

■ 国立大学法人会計基準の特徴について

国立大学法人会計基準は国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計原則とは異なる次のような特徴があります。

国立大学法人の主な特性

公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく独立採算を前提とせず、国から財源措置があります。

● 運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などは研究教育等の業務を実施する義務があることから、受領した際に一旦債務(負債)に計上し、業務実施に従って収益化

建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

● 運営費交付金が財源となる職員の退職金や賞与に係る引当金は非計上

利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。

● 減価償却及びそれに関連した処理が取得財源別に定められており、大別すると3つのパターン(P4のイメージ図参照) 施設費を財源として償却資産を取得した場合は、**特有な処理(損益外の減価償却)**(但し附属病院など収入の獲得が予定される場合を除く)

● 剰余金については、文部科学大臣の繰越承認を受けて目的積立金となり、次年度以降一定の目的のための使用が可能

詳細なものをホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

http://www.kyushu-u.ac.jp/university/disclosure/as_characteristic/index.php

■ 減価償却及びそれに関連した処理の3つのパターン(イメージ)

取得財源別に処理が定められており、次の3つのパターンに大別されます。

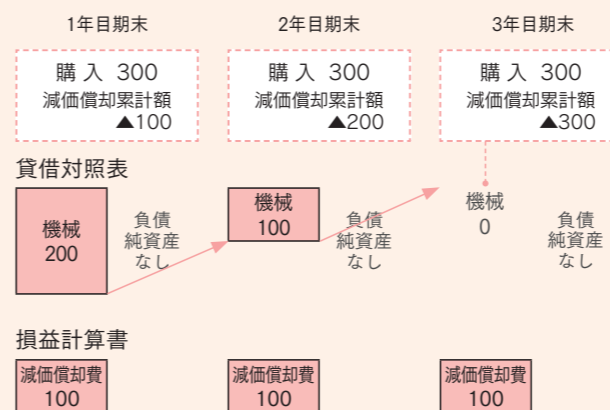
例 【300万円の機械を購入した場合】 減価償却:3年 / 下線を付した斜体部分は勘定科目名

1. 自己収入、借入金、外部資金間接経費などの場合

〈企業会計における一般的な処理と同じ〉

(附属病院は原則としてこれに該当)

収入の獲得が可能であることを前提として機械を購入します。一般的に収益は各年に分割して計上されますので、それに対応させる形で、機械購入にかかる支出を一定期間に配分するために減価償却を行います。収入が獲得されなければ、その年はその分損失の方向に影響します。

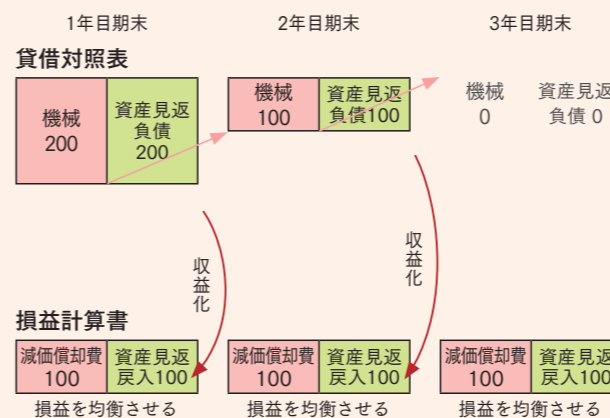


2. 運営費交付金、授業料、寄附金、補助金などの場合

〈減価償却費と同額の収益化で損益均衡〉

(1と同じ減価償却+資産見返戻入処理で損益を均衡させる)

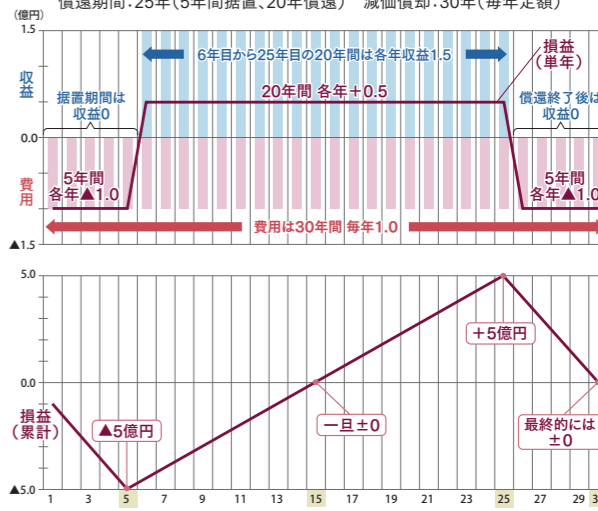
収入の獲得が予定されないことを前提としています。運営費交付金等を財源とする場合は、財源に係る収益も一定期間に配分することで、損益を均衡させる仕組みとなっています。具体的には、**購入時に購入価格を資産見返負債(負債)に振り替えておき、減価償却時には減価償却費の計上と同時にその額を資産見返負債から資産見返戻入(収益)(P9参照)に振り替え、損益を均衡させます。**



参考:病院における長期借入金を財源とした施設整備の留意事項

左のとおり、長期借入金を財源とする場合は費用(減価償却費)が計上されます。なお、償還財源は基本的には附属病院収入(附属病院収益)で賄うこととされています。この附属病院収益と減価償却費との間には、タイムラグを原因とする下のグラフのような差額が生じ、各年で見れば損益が均衡しない要因の一つとなります。

【30億円を借りて病棟を建設した場合】
償還期間:25年(5年間据置、20年償還) 減価償却:30年(毎年定額)



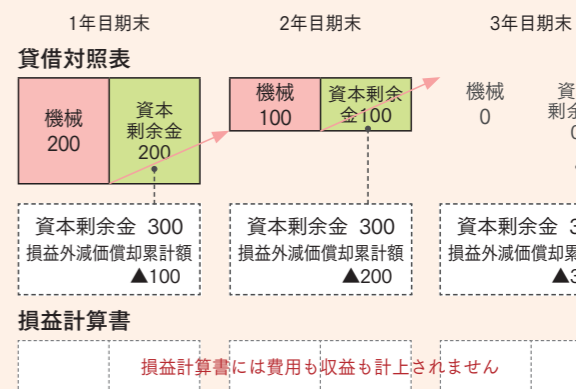
3. 施設費補助金、目的積立金などの場合

(伊都キャンパスにおける施設整備など)

特有な処理(損益外の減価償却)

(損益外で処理することで損益に影響させない)

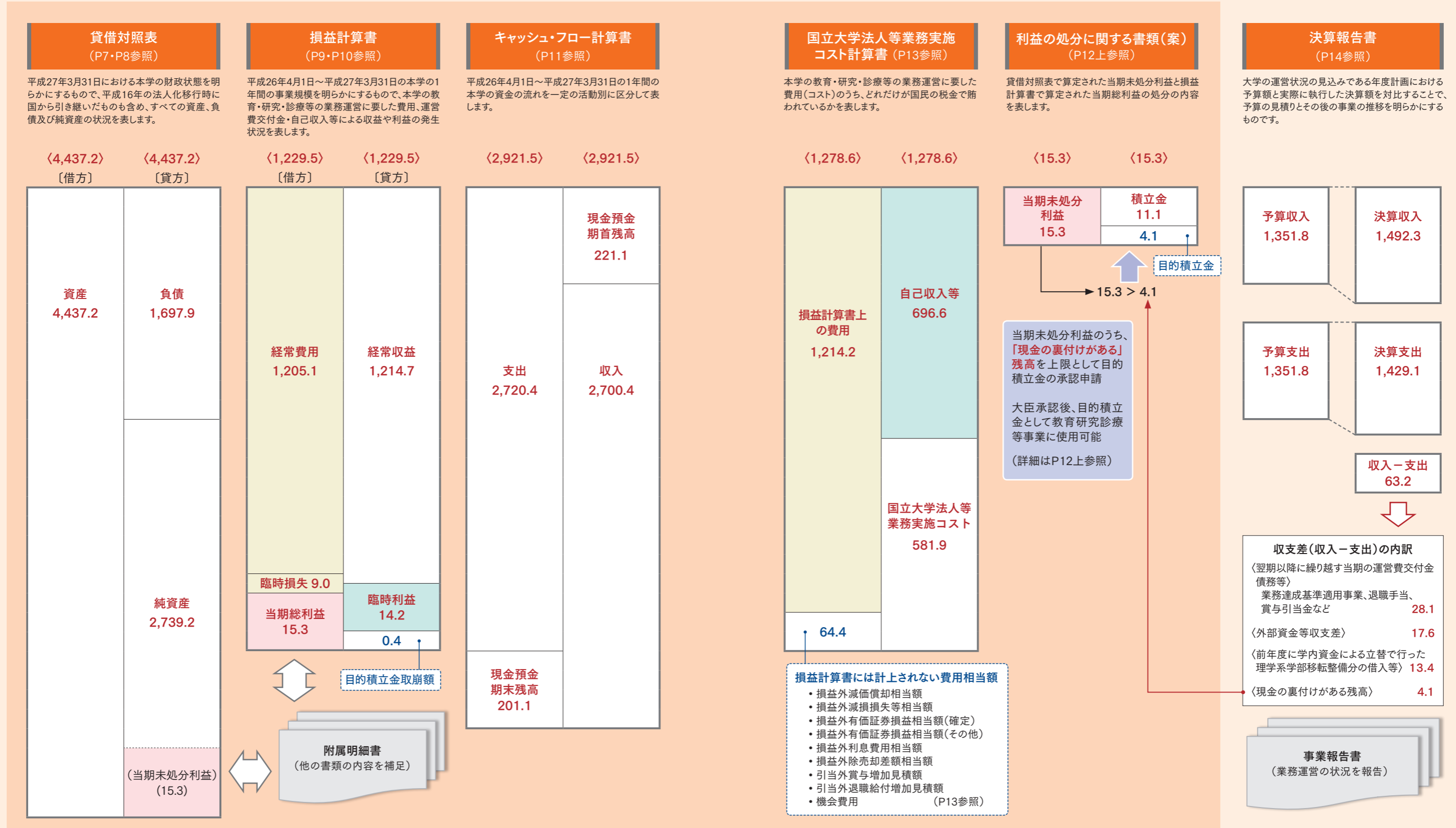
収入の獲得が予定されないことを前提としています。施設費等を財源とする場合は、更新が必要となきに出資者である国が責任をもって措置することから、費用として認識しないこととなっています。具体的には、**購入時に購入価格を資本剰余金(純資産)に振り替えておき、減価償却時には減価償却費ではなく損益外減価償却累計額(資本剰余金のマイナス科目)を計上して、資本剰余金を減額します。**



■ 平成26事業年度の決算について(財務諸表等)

国立大学法人は、『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書』に従って会計を行い、国民に対して、その財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

(単位:億円, 小数第二位切捨)



※小数第二位切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。
※ () は内数です。

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

(単位：千円)

科目の説明

科目	平成26事業年度	平成25事業年度	増減	【前事業年度と比較した主な増減要因】
【資産の部】	443,723,066	425,858,113	17,864,953	
I 固定資産	393,888,420	383,538,533	10,349,887	
1 有形固定資産	386,345,595	376,485,091	9,860,504	
土地	184,858,616	185,426,898	▲ 568,282	伊都キャンパスへの統合移転事業の財源として宮松地区圃場、農学部立花口圃場及び香椎浜国際交流会館の一部の売却などにより5.6億円減少しています。
建物、構築物	137,909,202	129,243,769	8,665,433	平成26事業年度期末の1,379.0億円は、取得価格2,191.5億円から減価償却累計額等812.4億円を控除した額です。 平成26事業年度は、伊都協奏館、共進化社会システムイノベーション施設、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟等の竣工により、169.0億円増加した一方で、減価償却累計額等が82.4億円増加しています。
設備(機械装置、工具器具備品、医療用機器)	33,079,249	34,351,661	▲ 1,272,411	平成26事業年度期末の330.7億円は、取得価格1,231.8億円から減価償却累計額等901.0億円を控除した額です。 平成26事業年度は、酸化物TFT試作システム、超高压水素ガス雰囲気下材料試験装置等の購入や次世代燃料電池産学連携研究センターでの環境制御型走査・透過電子顕微鏡、産業用発電用燃料電池システム実証機等の購入により88.8億円増加した一方で、減価償却累計額等が101.5億円増加しています。
建設仮勘定	10,109,491	7,373,375	2,736,115	総合研究棟(理学系)他施設整備事業、(伊都)国際化拠点図書館新築その他工事などに建設仮勘定を設定したことにより80.6億円増加した一方で、伊都協奏館や共進化社会システムイノベーション施設、システム創薬リサーチセンター「グリーンファルマ研究所」の竣工などにより建設仮勘定を取り崩して、本来の「建物」等の勘定科目に振り替えたことにより53.2億円減少しています。
その他	20,389,035	20,089,385	299,650	
2 無形固定資産	850,659	745,622	105,037	
3 投資その他の資産	6,692,165	6,307,819	384,345	
II 流動資産	49,834,645	42,319,580	7,515,065	
現金及び預金	31,012,464	30,011,193	1,001,271	未払金の増加等により10.0億円増加しています。
医業未収入金	8,502,697	7,749,440	753,257	
有価証券	7,904,281	1,001,255	6,903,026	譲渡性定期預金を71.0億円保有したことなどにより増加しています。
その他	2,415,201	3,557,691	▲ 1,142,489	精算払の補助金等が入金されたことなどによりその他未収入金が減少しています。
【負債の部】	169,797,137	161,414,829	8,382,308	
I 固定負債	109,281,032	113,257,968	▲ 3,976,935	
固定資産見返負債	60,687,362	59,056,274	1,631,088	共進化社会システムイノベーション施設の竣工、環境制御型走査・透過電子顕微鏡、燃料電池自動車「MIRAI」等の購入により増加しています。
国立大学財務・経営センター債務負担金:法人化前の借入分	41,653,944	44,416,098	▲ 2,762,153	病院の医療機器整備等で新規に20.9億円の借入を行った一方で、平成27事業年度に返済予定の48.6億円を流動負債に振り替えたことにより、期末残額が減少しています。
長期リース債務	3,026,247	4,413,832	▲ 1,387,584	高度最先端システム情報教育・研究用電子計算機システム等のリース資産を取得した一方で、平成27事業年度に支払予定の18.7億円を流動負債に振り替えたことにより期末残額が減少しています。
その他	3,913,477	5,371,763	▲ 1,458,286	
II 流動負債	60,516,105	48,156,860	12,359,244	
運営費交付金債務	2,457,037	2,970,453	▲ 513,416	平成25事業年度は退職給付に係る7.6億円を翌年度に繰り越しましたが、平成26事業年度に配分された額と合わせて執行したことなどにより運営費交付金債務残高が減少しています。
寄附金債務	14,350,192	14,284,911	65,281	
一年以内償還予定国立大学財務・経営センター債務負担金・一年以内返済予定長期借入	11,797,210	4,765,878	7,031,332	理学系施設移転事業資金として民間金融機関から69.3億円を借り入れたことなどにより増加しています(平成27事業年度返済予定)。
未払金	23,348,777	18,498,499	4,850,277	総合研究棟(理学系)他施設整備事業及び平成25年度常勤教員の定年延長実施による退職手当の増加等により増加しています。
リース債務	1,876,298	1,766,924	109,374	
その他	6,686,588	5,870,192	816,395	
【純資産の部】	273,925,928	264,443,284	9,482,644	
I 資本金	146,151,507	146,151,507	-	
II 資本剰余金	118,923,068	110,807,894	8,115,173	
III 利益剰余金	8,851,352	7,483,881	1,367,471	
前中期目標期間繰越積立金	2,143,543	2,143,543	-	
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	1,274,885	1,274,605	279	平成25事業年度に計上した目的積立金の承認により1.6億円増加した一方で、平成26事業年度での取り崩しにより1.6億円減少しています。
積立金	3,900,245	3,231,391	668,853	平成25事業年度に計上した積立金により6.6億円増加しています。
当期末処分利益	1,532,678	834,341	698,337	当期総利益15.3億円のうち4.1億円を目的積立金として申請します。
(うち当期総利益)	(1,532,678)	(834,341)	(698,337)	

建築中の建物等に支出した前払金等で、仮計上として整理しているものであり、竣工時に「建物」等の本来の勘定科目に振り替える

償却資産の取得価額と同額の運営費交付金債務等を振り替えたもので、償却資産の取得により増加し、減価償却費と同額を「資産見返戻入」として収益化するのに伴い減少していく会計処理上の勘定科目

国立大学財務・経営センター債務負担金:法人化前の借入分
長期借入金:国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの法人化後の借入分

寄附目的に従って使用し業務を実施しなければならない責務があることから負債に計上

支払未済の物品購入代金・工事等請負代金

法人化時に国から引き継いだ資産

国立大学法人の業務に関連し発生した剰余金であり、当該事業年度に発生した総利益に関しては財務諸表の一つである「利益の処分に関する書類(案)」にその処分方法を記載



伊都協奏館



グリーンファルマ研究所



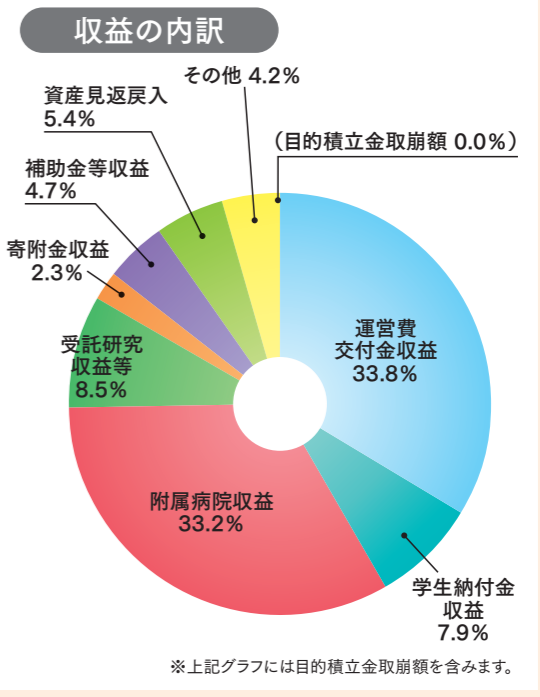
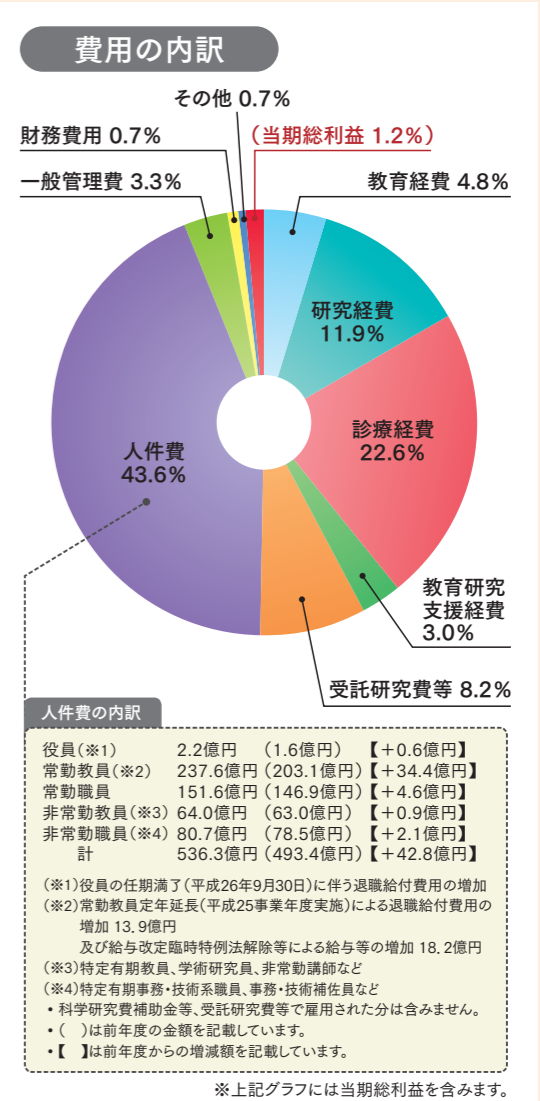
燃料電池自動車「MIRAI」

損益計算書 P/L(Profit & Loss Statement)

(単位：千円)

- 科目の説明
- 費用を教育・研究・診療等の目的別に分類
- 借入金、PFI、リース債務等の支払利息等
- 通常の業務以外で発生した損失
- 寄附金を取り崩した額
- 講習料収益
- 償却資産で減価償却見合額を収益化する会計処理上の勘定
- 通常の業務以外で発生した利益
- 償却資産の除売却時に未償却額を収益化
- 目的積立金執行額のうち、費用に計上した額

科目	平成26事業年度	平成25事業年度	増減	【前事業年度と比較した主な増減要因】
I 経常費用	120,512,138	109,556,900	10,955,238	
業務費	115,557,693	104,875,671	10,682,022	
教育経費	5,913,398	5,332,877	580,521	博士課程教育リーディングプログラムによる大学院教育の実施、授業料免除等により増加しています。
研究経費	14,576,117	13,833,295	742,821	研究開発施設共用等促進費補助金による創造的次世代医療実現化を担うAROの構築の実施、コックロフト実験室解体に伴うR1除去費用の計上などにより増加しています。
診療経費	27,752,288	25,388,857	2,363,431	外来化学療法の増加等により医薬品費が増加しています。
教育研究支援経費	3,646,034	2,500,748	1,145,285	加速器施設及びバイオープ総合センター新営に伴う移転費などにより増加しています。また、情報基盤研究開発センターで再リース中のシステムを平成25事業年度途中で更新したため、リース資産の減価償却費が増加しています。
受託研究費	9,574,606	7,984,682	1,589,923	科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業ERATO」に採択された「安達分子エキシントン工学プロジェクト」の実施や、共進化社会システム創成拠点(COIプログラム)の実施により増加しています。また、厚生労働科学研究費補助金の一部が厚生労働科学研究委託事業に切り替わったことにより増加しています。
受託事業費	462,636	486,716	▲24,079	
人件費	53,632,611	49,348,493	4,284,118	給与改定臨時特例法の解除等により常勤教職員の給与・賞与が24.6億円増加しています。また、平成25事業年度に常勤教員の定年を64歳から65歳に延長したことにより、常勤教員の退職手当が13.9億円増加しています。
一般管理費	4,054,757	3,681,942	372,815	
財務費用	877,444	986,802	▲109,357	
雑損	22,243	12,484	9,759	
II 臨時損失	909,173	369,682	539,491	
固定資産除却損	508,306	197,366	310,940	病院旧外来診療棟や箱崎旧工学部2号館等の取壊しにより建物除却損が増加しています。
固定資産売却損	-	-	-	
減損損失	2,332	-	2,332	
災害損失	10,188	1,737	8,451	
PCB処理費用	388,345	170,578	217,766	ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理委託費用が増加しています。
費用合計	121,421,312	109,926,582	11,494,729	
I 経常収益	121,475,896	110,559,385	10,916,511	
運営費交付金収益	41,507,562	36,392,241	5,115,321	給与改定臨時特例法の解除や常勤教員の65歳定年の平年度化(平成25事業年度定年延長実施)により人件費が増加したこと、「総合特区推進国立大学法人運営費交付金」が措置され、本学伊都キャンパスを実証フィールドとした「スマート燃料電池社会実証」を実施したこと等により増加しています。
授業料収益	7,940,530	7,115,609	824,920	授業料を財源とした固定資産取得額が減少したことにより、授業料収益が増加しています。
入学金収益	1,479,513	1,479,202	310	
検定料収益	257,985	266,803	▲8,818	
附属病院収益	40,888,889	38,278,980	2,609,909	病院の経営努力により入院患者数、外来患者数、診療単価が増加し、入院診療収益、外来診療収益ともに増加しています。
受託研究等収益	9,937,950	8,159,751	1,778,198	安達分子エキシントン工学プロジェクト、共進化社会システム創成拠点(COIプログラム)等の執行により増加しています。
受託事業等収益	467,492	496,286	▲28,794	
寄附金収益	2,874,647	3,083,491	▲208,843	
補助金等収益	5,814,543	6,224,214	▲409,671	
施設費収益	665,693	303,332	362,361	
その他	2,749	3,758	▲1,009	
資産見返戻入	6,583,367	5,598,917	984,450	
財務収益	34,497	26,604	7,892	
雑益	3,020,472	3,130,190	▲109,717	
II 臨時利益	1,428,779	108,536	1,320,243	
固定資産売却益	75	158	▲82	
資産見返戻入(臨時)	110,803	97,835	12,967	
運営費交付金収益(臨時)	-	-	-	
その他	1,317,900	10,541	1,307,358	香椎浜国際交流会館の移転補償費により増加しています。
収益合計	122,904,675	110,667,921	12,236,754	
当期純利益(収益合計 - 費用合計)	1,483,363	741,338	742,024	
目的積立金取崩額	49,315	93,002	▲43,686	
当期総利益(当期純利益 + 目的積立金取崩額)	1,532,678	834,341	698,337	



キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目の説明	科目	平成26事業年度	平成25事業年度	増減
増減の説明	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	22,467,372	19,809,832	2,657,539
教育・研究・診療等の通常の業務の実施に伴う資金の収支状況を表し、教育・研究の実施に必要な原材料、商品、サービスの購入による支出や診療の実施に伴う附属病院収入などを計上する	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 42,042,796	▲ 39,014,704	▲ 3,028,091
業務費に係る経費等	人件費支出	▲ 54,892,612	▲ 53,603,944	▲ 1,288,668
財源の如何を問わず人件費として支出した額(ただし、科学研究費補助金等は除く)	その他の業務支出	▲ 4,504,000	▲ 3,313,594	▲ 1,190,405
一般管理費に係る経費等	運営費交付金収入	44,253,014	39,854,203	4,398,811
給与と改定臨時特例法影響額 +22.4億円 大学改革促進係数 ▲4.1億円 総合特区推進調整費 +17.5億円	授業料収入	8,722,704	8,803,659	▲ 80,955
厚生労働科学研究費補助金の一部から厚生労働科学研究委託事業への切替 +5.6億円 安達分子エキシトン工学プロジェクト +3.1億円 共進化社会システム創成拠点(COIプログラム) +2.1億円	入学金収入	1,448,211	1,454,245	▲ 6,034
研究関連収入(科研費間接経費)、財産貸付料収入等	検定料収入	257,985	266,803	▲ 8,818
香椎浜国際交流会館移転補償費 +10.2億円	附属病院収入	40,156,833	38,345,827	1,811,005
将来に向けた運営基盤の確立のための投資の実施に伴う資金の収支状況を表し、定期預金等による資金の運用や固定資産の取得・売却などを計上する	受託研究等収入	10,474,817	9,154,390	1,320,427
カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟 +12.1億円 国際化拠点図書館 +10.6億円	受託事業等収入	550,919	345,766	205,152
敷金保証金等	補助金等収入	11,142,520	10,933,068	209,452
資金調達や返済などに伴う資金の収支状況を表し、国立大学財務経営センター等からの借入・返済やリース債務の返済による支出などを計上する	寄附金収入	2,805,330	3,102,949	▲ 297,619
民間金融機関からの借入 +69.3億円 国立大学財務・経営センターからの借入 +2.0億円	その他の収入	4,261,322	3,240,941	1,020,380
国立大学財務・経営センター及び民間金融機関からの借入金の返済(法人化後分)	預り科学研究費補助金等の純減少額 [平成25事業年度は預り科学研究費補助金等の純増加額]	▲ 166,876	240,220	▲ 407,096
借入金の返済(法人化前分)	国庫納付金の支払額	-	-	-
	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 24,601,603	▲ 15,791,502	▲ 8,810,100
	定期預金の預入による支出	▲ 118,300,000	▲ 74,500,000	▲ 43,800,000
	定期預金の払戻による収入	115,300,000	67,200,000	48,100,000
	有価証券の取得による支出	▲ 15,797,508	▲ 2,802,604	▲ 12,994,904
	有価証券の売却による収入	8,500,000	7,800,000	700,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 27,060,912	▲ 23,816,981	▲ 3,243,930
	無形固定資産の取得による支出	▲ 317,799	▲ 149,238	▲ 168,560
	有形固定資産の売却による収入	418,775	150,323	268,452
	施設費による収入	12,683,590	10,346,515	2,337,075
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	-	-
	資産除去債務の履行による支出	▲ 58,287	▲ 34,582	▲ 23,704
	その他の投資支出	▲ 1,348	▲ 6,290	4,941
	利息及び配当金の受取額	31,885	21,356	10,529
	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	135,502	▲ 6,529,113	6,664,615
	長期借入れによる収入	9,035,057	1,898,015	7,137,042
	長期借入金の返済による支出	▲ 2,632,180	▲ 2,307,470	▲ 324,710
	短期借入金の返済による支出	-	-	-
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	▲ 2,133,698	▲ 2,298,880	165,182
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,823,113	▲ 1,408,688	▲ 414,424
	PFI債務の返済による支出	▲ 1,440,213	▲ 1,420,613	▲ 19,600
	利息の支払額	▲ 870,348	▲ 991,474	121,125
	IV 資金に係る換算差額	-	-	-
	V 資金増減額 (I + II + III + IV)	▲ 1,998,728	▲ 2,510,783	512,055
	VI 資金期首残高	22,111,193	24,621,977	▲ 2,510,783
	VII 資金期末残高 (V + VI)	20,112,464	22,111,193	▲ 1,998,728
(参考)	平成26事業年度	平成25事業年度		
I ~ III 内訳の支出項目計	▲ 272,041,695	▲ 205,669,069		
I ~ III 内訳の収入項目計	270,042,966	203,158,286		

利益の処分に関する書類(案)

(単位：千円)

I 当期末処分利益	1,532,678
当期総利益	1,532,678
前期繰越欠損金	0
II 利益処分額	1,532,678
積立金	1,119,242
教育研究診療等充実積立金(目的積立金)	413,436

「当期総利益」とは、損益取引により生じた剰余金であり、損益計算書の収益合計から費用合計を控除し、目的積立金取崩額を加算し算出した額です。(1,532,678千円)
なお、前期繰越欠損金がある場合は、当期総利益からその額を控除した額が当期末処分利益となります。

「積立金」とは、当期末処分利益のうち、剰余金の繰越承認が得られない部分であり、次の2つに大別できます。
①現金の裏付けがないもの(1,119,242千円) ※(参考)
②現金の裏付けはあるが、法人の経営努力によると認められないもの(0千円)

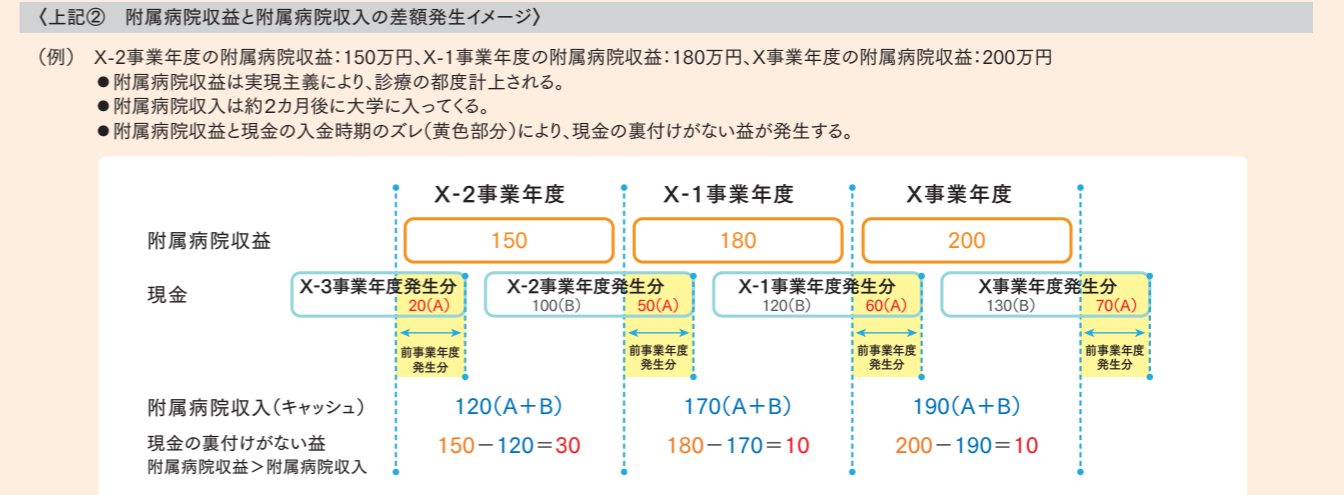
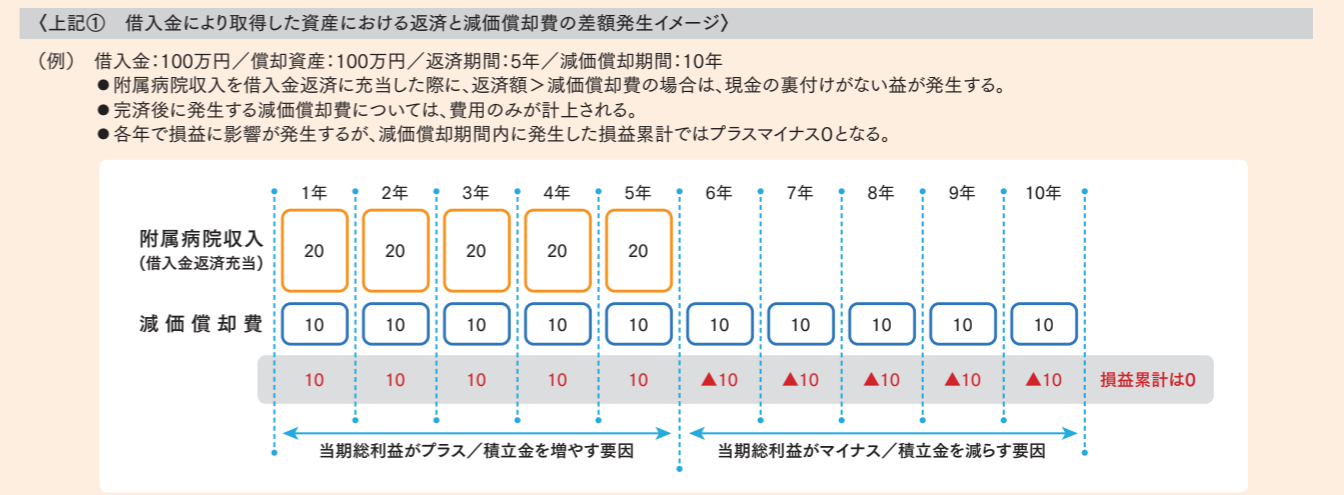
「教育研究診療等充実積立金(目的積立金)」とは、当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあるものとして文部科学大臣に繰越承認申請を行う額です。(413,436千円)

(参考)現金の裏付けのない積立金について

「現金の裏付けのない積立金」とは…
会計処理上の形式的・観念的利益であり、実際に法人に現金が残っているものではありません。

○主な発生要因

① 附属病院整備のための借入金返済額が、対応する固定資産の減価償却額よりも大きい場合における当該差額	756,857千円(平成26事業年度)
② 附属病院収益と附属病院収入(キャッシュ)の差額(附属病院収益には翌年度に入金予定の収益も含む)	732,056千円(平成26事業年度)
③ 除却損など、現金支出の伴わない会計処理上の費用など	▲ 369,672千円(平成26事業年度)



国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：千円)

科目の説明

I
損益計算書上の費用(経常費用、臨時損失)のうち、自己収入(授業料収益、附属病院収益)等で賄った部分を控除した額(1)-(2)

II III IV V VI VII
教育用・研究用の建物等、その利活用により収益を生むことが予定されないものとして特定を受けた資産の減価償却費等

VIII IX
運営費交付金により財源措置がなされる教職員については退職給付引当金や賞与引当金は計上しないが、期末時点における退職給付引当金見積額と賞与引当金見積額の前事業年度からの増加見積額

X
国又は地方公共団体の財産の本学への無償使用許可や国が本学に出資せず市場で運用したならば得られたであろう運用益など、国民にとって逸失利益にあたるもの

科目	平成26事業年度	平成25事業年度	増減
I 業務費用	51,756,056	46,956,567	4,799,489
(1) 損益計算書上の費用	121,421,312	109,926,582	11,494,729
業務費	115,557,693	104,875,671	
一般管理費	4,054,757	3,681,942	
財務費用	877,444	986,802	
雑損	22,243	12,484	
臨時損失	909,173	369,682	
(2) (控除) 自己収入等	▲ 69,665,255	▲ 62,970,015	▲ 6,695,240
授業料収益	▲ 7,940,530	▲ 7,115,609	
入学金収益	▲ 1,479,513	▲ 1,479,202	
検定料収益	▲ 257,985	▲ 266,803	
附属病院収益	▲ 40,888,889	▲ 38,278,980	
受託研究等収益	▲ 9,937,950	▲ 8,159,751	
受託事業等収益	▲ 467,492	▲ 496,286	
寄附金収益	▲ 2,874,647	▲ 3,083,491	
その他	▲ 2,749	▲ 3,758	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 933,777	▲ 865,387	
資産見返補助金等戻入	▲ 6,634	▲ 2,678	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,148,266	▲ 1,960,196	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 4,492	-	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	▲ 2	-	
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	▲ 0	▲ 0	
財務収益	▲ 34,497	▲ 26,604	
雑益	▲ 1,272,113	▲ 1,131,392	
臨時利益	▲ 1,415,713	▲ 99,872	
II 損益外減価償却相当額	6,200,148	6,115,617	84,531
III 損益外減損損失等相当額	314,314	43,179	271,135
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-
VI 損益外利息費用相当額	▲ 18,955	7	▲ 18,963
VII 損益外除売却差額相当額	229,405	24,672	204,733
VIII 引当外賞与増加見積額	93,462	42,253	51,209
IX 引当外退職給付増加見積額	▲ 1,491,821	▲ 542,645	▲ 949,175
X 機会費用	1,113,477	1,712,802	▲ 599,324
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	113,992	127,160	▲ 13,168
政府出資の機会費用	999,485	1,585,641	▲ 586,156
XI (控除) 国庫納付額	-	-	-
XII 業務実施コスト (I~XI) (国民一人当たりの負担額)	58,196,089 (457.9円)	54,352,453 (426.9円)	3,843,635 (31.0円)

〈参考〉 ※平成25年10月1日現在 総人口 127,297,686人 平成26年10月1日現在 総人口 127,082,819人
『出典:「人口推計」(総務省統計局)』

決算報告書

(単位：千円)

増減の説明

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	44,288,331	46,958,932	2,670,601
施設整備費補助金	14,769,020	12,797,664	▲ 1,971,355
補助金等収入	5,718,733	10,833,381	5,114,648
国立大学財務・経営センター施設費交付金	107,000	107,000	-
自己収入	48,022,220	53,416,501	5,394,281
授業料、入学料及び検定料収入	10,566,104	10,429,911	▲ 136,192
附属病院収入	36,507,591	40,156,833	3,649,242
財産処分収入	437,006	417,620	▲ 19,386
雑収入	511,519	2,412,137	1,900,618
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	12,894,792	15,753,304	2,858,512
引当金取崩	156,231	175,546	19,315
長期借入金収入	9,123,228	9,035,057	▲ 88,171
目的積立金取崩	101,407	160,044	58,636
計	135,180,963	149,237,432	14,056,468
支出			
業務費	86,651,939	92,063,091	5,411,152
教育研究経費	49,481,039	51,678,547	2,197,507
診療経費	37,170,899	40,384,543	3,213,644
施設整備費	24,436,254	20,595,877	▲ 3,840,377
補助金等	5,718,733	9,386,756	3,668,023
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	12,894,792	15,437,170	2,542,378
長期借入金償還金	5,479,244	5,428,108	▲ 51,136
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	135,180,963	142,911,004	7,730,040
収入-支出	-	6,326,428	6,326,428

予算段階では予定していなかった前年度からの繰越額を計上したこと、追加配分事項があったこと等

事業の一部を翌年度へ繰越したこと等

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

授業料徴収対象者数の減による授業料収入の減少等

診療実績の増加等

予算段階では予定していなかった国際交流会館(香椎浜)移転等補償費の計上、施設使用料の増収等

産学連携等研究収入の獲得に努めたこと等

事業実施時期を変更したため

予算段階では予定していなかった前年度からの運営費交付金の繰越等や国際交流会館(香椎浜)移転等補償費の収入の増等により教育研究経費の決算額が増加したため
また、診療実績の増加に伴い診療経費が増加したため

事業の一部を翌年度へ繰越したこと等

予算段階では予定していなかった国からの補助金等の獲得に努めたため

産学連携等研究収入の獲得に努めたこと

（参考）財務諸表の経年比較

貸借対照表 B/S (Balance Sheet) 資産の部

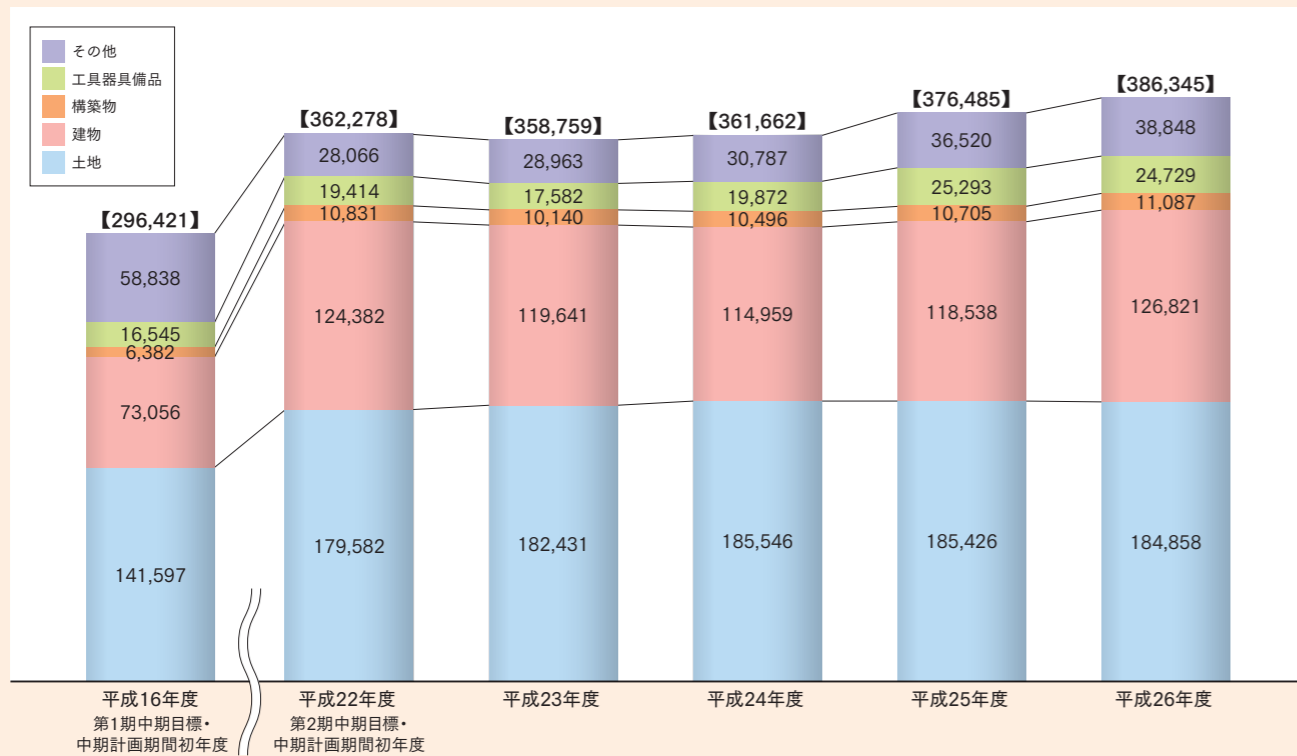
(単位：百万円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I 固定資産	369,041	367,056	368,832	383,538	393,888
1 有形固定資産	362,278	358,759	361,662	376,485	386,345
土地	179,582	182,431	185,546	185,426	184,858
建物	124,382	119,641	114,959	118,538	126,821
構築物	10,831	10,140	10,496	10,705	11,087
工具器具備品	19,414	17,582	19,872	25,293	24,729
その他	28,066	28,963	30,787	36,520	38,848
2 無形固定資産	736	766	755	745	850
3 投資その他の資産	6,027	7,530	6,415	6,307	6,692
II 流動資産	31,844	35,898	42,517	42,319	49,834
現金及び預金	16,124	16,771	25,821	30,011	31,012
未収学生納付金収入	205	190	201	195	196
医業未収入金	6,429	7,099	7,815	7,749	8,502
有価証券	7,651	10,098	5,304	1,001	7,904
その他	1,433	1,737	3,374	3,361	2,218
資産合計	400,886	402,954	411,350	425,858	443,723

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

●有形固定資産の経年比較

(単位：百万円)



注)【 】内の数字は有形固定資産合計額を記載しています。

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位：百万円)

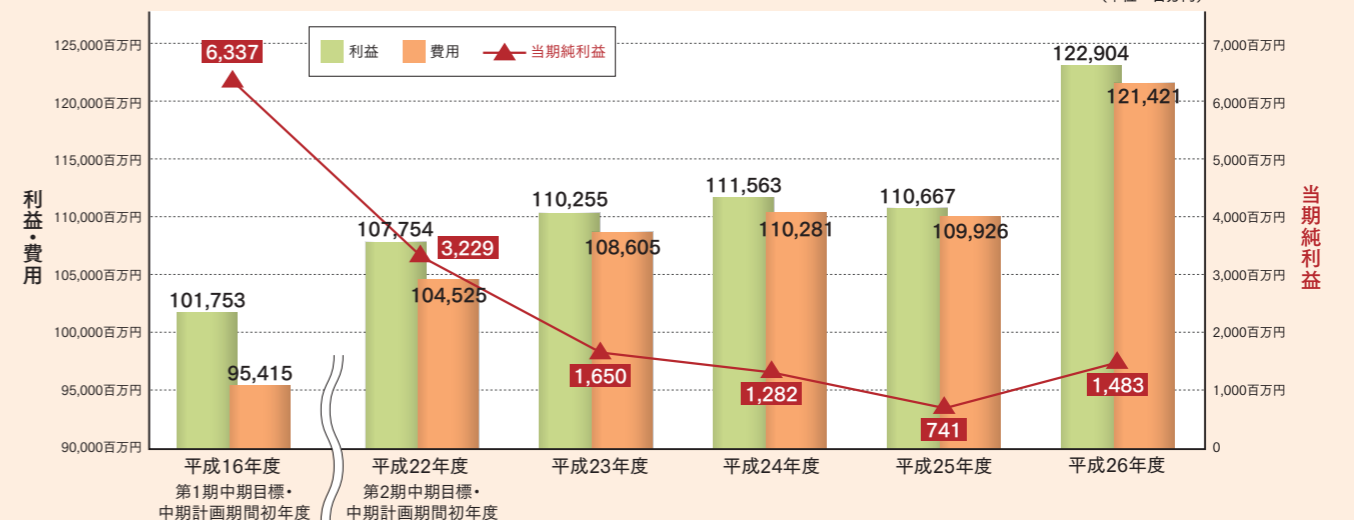
科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	103,884	108,276	109,747	109,556	120,512
業務費	98,991	103,664	105,018	104,875	115,557
教育経費	3,877	4,176	4,613	5,332	5,913
研究経費	11,709	12,633	13,617	13,833	14,576
診療経費	23,282	23,379	24,661	25,388	27,752
教育研究支援経費	2,783	2,530	2,650	2,500	3,646
受託研究費等	8,346	9,167	8,046	8,471	10,037
人件費	48,991	51,776	51,429	49,348	53,632
常勤教職員給与	35,178	36,058	34,557	33,672	36,475
非常勤教職員給与	12,066	12,718	13,304	14,168	14,478
常勤教職員退職給付費用	1,726	2,979	3,548	1,507	2,678
非常勤教職員退職給付費用	21	20	18	-	-
一般管理費	3,422	3,366	3,550	3,681	4,054
財務費用	1,340	1,168	1,080	986	877
雑損	129	76	98	12	22
経常収益	107,637	110,143	111,471	110,559	121,475
運営費交付金収益	41,543	41,041	39,552	36,392	41,507
学生納付金収益	10,285	9,688	10,214	8,861	9,678
附属病院収益	33,586	34,905	36,988	38,278	40,888
受託研究等収益等	8,503	9,328	8,223	8,656	10,405
寄附金収益	2,665	2,945	3,063	3,083	2,874
補助金等収益	3,522	3,964	5,060	6,224	5,814
資産見返戻入	4,804	4,978	5,063	5,598	6,583
その他	2,726	3,290	3,306	3,463	3,723
臨時損失	640	328	533	369	909
臨時利益	117	112	91	108	1,428
当期純利益	3,229	1,650	1,282	741	1,483
目的積立金等取崩額	27	9	46	93	49
当期総利益 (当期純利益+目的積立金等取崩額)	3,256	1,660	1,328	834	1,532

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当期純利益	3,229	1,650	1,282	741	1,483
目的積立金等取崩額	27	9	46	93	49
当期総利益 (当期純利益+目的積立金等取崩額)	3,256	1,660	1,328	834	1,532

注)百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
注)非常勤教職員退職給付費用については、平成25年度より退職手当に変わって同額の年度一時金を支給しています。

●利益・費用・当期純利益の経年比較

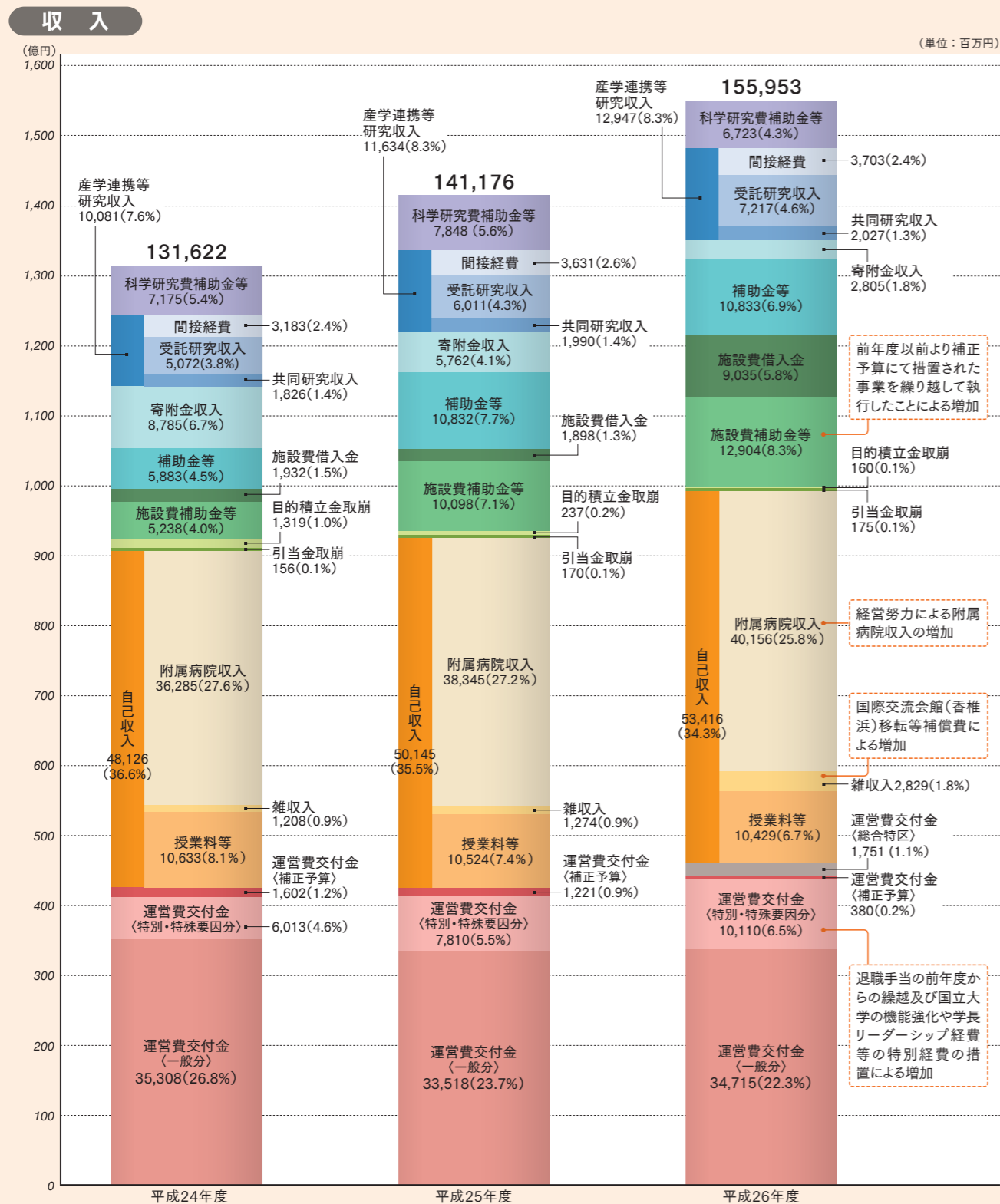
(単位：百万円)



総事業費の推移

本学における収入は、授業料等(学生納付金収入)や附属病院収入などの自己収入のほか、国から措置される運営費交付金や施設費補助金等、受託研究収入や科学研究費補助金等などの外部資金及び施設費借入金で構成されています。

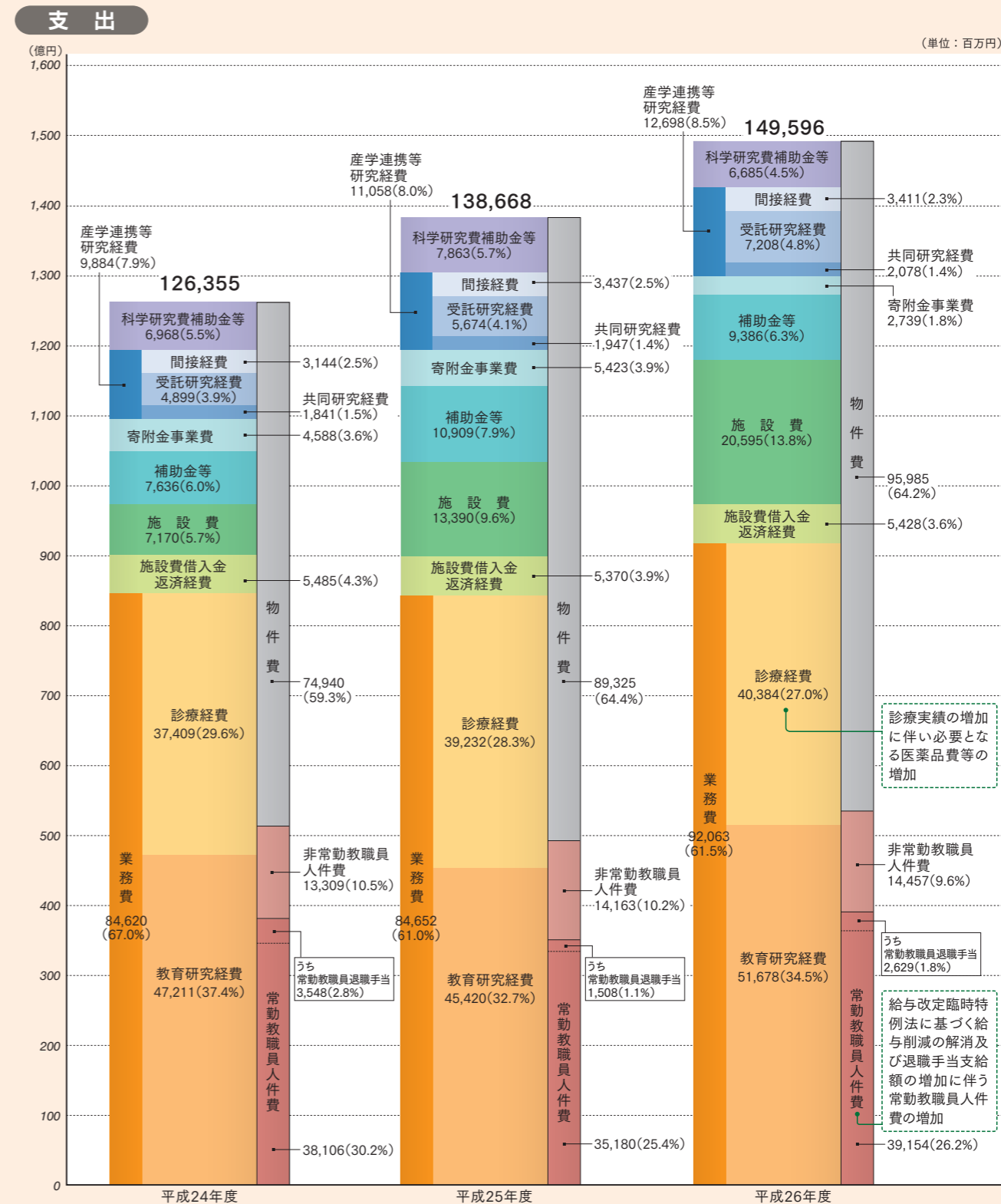
平成26年度は、給与改定臨時特例法の特例期間終了による運営費交付金の増加、また、箱崎キャンパス理学系施設の伊都キャンパスへの移転事業に伴う民間金融機関からの施設費借入金の増加などに伴い、総事業費が増加しました。



※上記のグラフは、決算報告書の決算額に研究者個人に交付された科学研究費補助金等の額を加えたものです。
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究収入及び共同研究収入に係るもので、一般管理費を含みます。
 ※上記の科学研究費補助金等や産学連携等研究収入などの外部資金は、他機関への分担金等を除外した額を計上しているためP19、P20に記載の受入額とは一致しません。
 ※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

一方、支出は、教育研究経費、診療経費、施設費、受託研究経費、科学研究費補助金などで構成されています。平成26年度については、前年度に比べて箱崎キャンパス理学系施設の伊都キャンパスへの移転事業に伴う施設整備などで、総事業費が大きく増加しています。

また、人件費に関しては、給与改定臨時特例法に基づく給与削減が解消されたことにより増加し、また、前年度常勤教員の定年が一年延長されたこと(昨年度常勤教員の定年退職者なし)により、前年度に比べて常勤教員の退職手当支給額も増加しました。

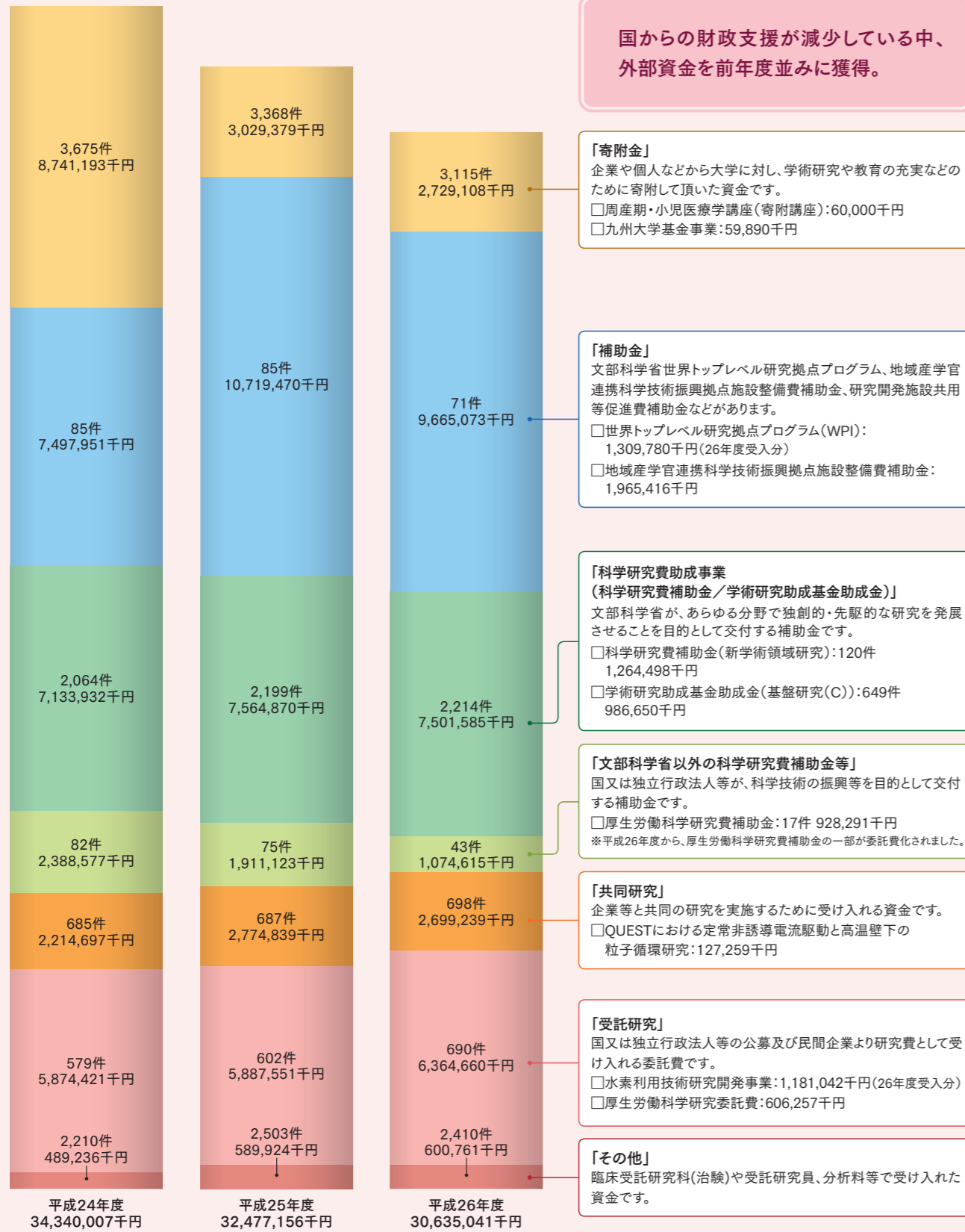


※上記の物件費には、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費により雇用された非常勤職員の雇用経費が含まれています。
 ※上記の人件費は、損益計算上の人件費(P9参照)から「賞与引当金」を控除し「賞与引当金取崩額」を加算した額です。
 ※上記の間接経費は、科学研究費補助金等、受託研究経費及び共同研究経費に係るもので、一般管理費を含みます。
 ※単位未満切捨のため、表上の計算が合わない箇所があります。

II. 外部資金

■ 本学の外部資金の受入状況

本学では、国から交付される運営交付金のほかに、教育・研究活動を進展させるために不可欠である外部資金(科学研究費助成事業・産学連携等研究収入・寄附金等)を獲得しています。



国からの財政支援が減少している中、外部資金を前年度並みに獲得。

「寄附金」
企業や個人などから大学に対し、学術研究や教育の充実などのために寄附して頂いた資金です。
□周産期・小児医療学講座(寄附講座):60,000千円
□九州大学基金事業:59,890千円

「補助金」
文部科学省世界トップレベル研究拠点プログラム、地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金、研究開発施設共用等促進費補助金などがあります。
□世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI):1,309,780千円(26年度受入分)
□地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金:1,965,416千円

「科学研究費助成事業(科学研究費補助金/学術研究助成基金助成金)」
文部科学省が、あらゆる分野で独自の・先駆的な研究を進展させることを目的として交付する補助金です。
□科学研究費補助金(新学術領域研究):120件
1,264,498千円
□学術研究助成基金助成金(基盤研究(C)):649件
986,650千円

「文部科学省以外の科学研究費補助金等」
国又は独立行政法人等が、科学技術の振興等を目的として交付する補助金です。
□厚生労働科学研究費補助金:17件 928,291千円
※平成26年度から、厚生労働科学研究費補助金の一部が委託費化されました。

「共同研究」
企業等と共同の研究を実施するために受け入れる資金です。
□QUESTにおける定常非誘導電流駆動と高温壁下の粒子循環研究:127,259千円

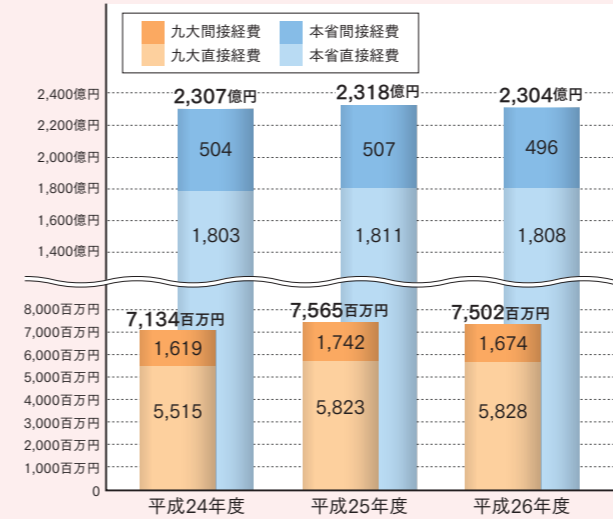
「受託研究」
国又は独立行政法人等の公募及び民間企業より研究費として受け入れる委託費です。
□水素利用技術研究開発事業:1,181,042千円(26年度受入分)
□厚生労働科学研究委託費:606,257千円

「その他」
臨床受託研究科(治験)や受託研究員、分析料等で受け入れた資金です。

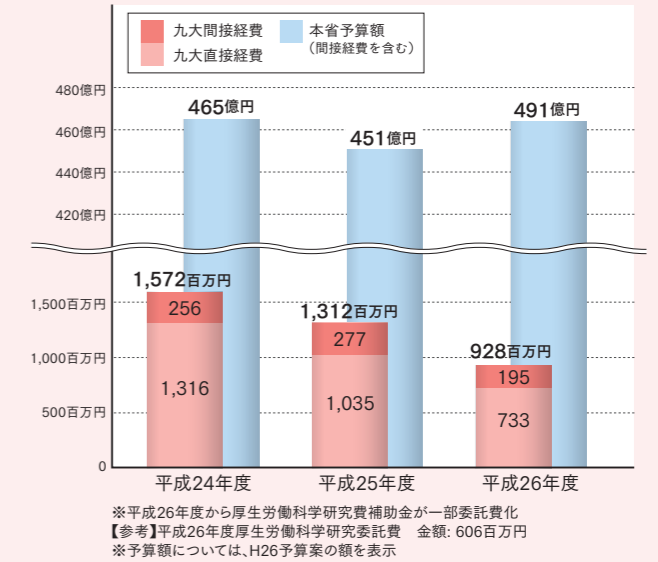
※このグラフには、間接経費及び一般管理費を含みます。

■ 補助金受入額の推移

① 科学研究費助成事業



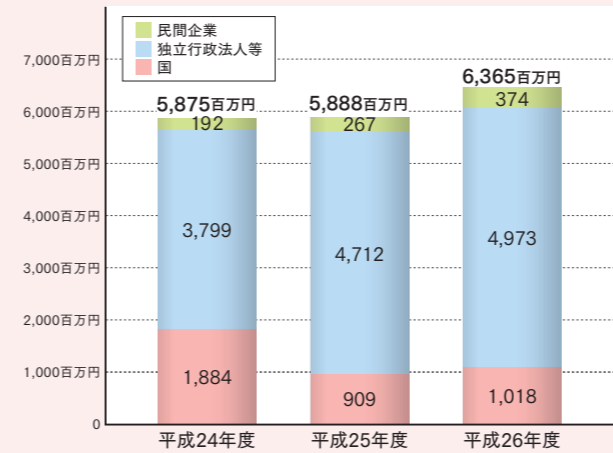
② 厚生労働科学研究費補助金



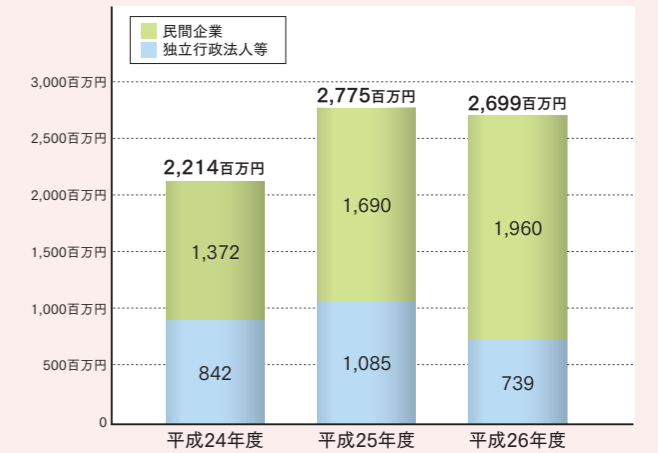
※平成26年度から厚生労働科学研究費補助金の一部委託費化
【参考】平成26年度厚生労働科学研究委託費 金額:606百万円
※予算額については、H26予算案の額を表示

■ 受託研究・共同研究受入額の推移

① 受託研究



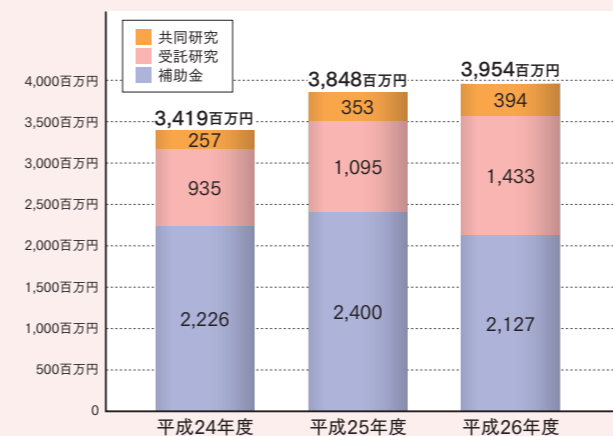
② 共同研究



民間企業との受託研究費・共同研究費ともに増加

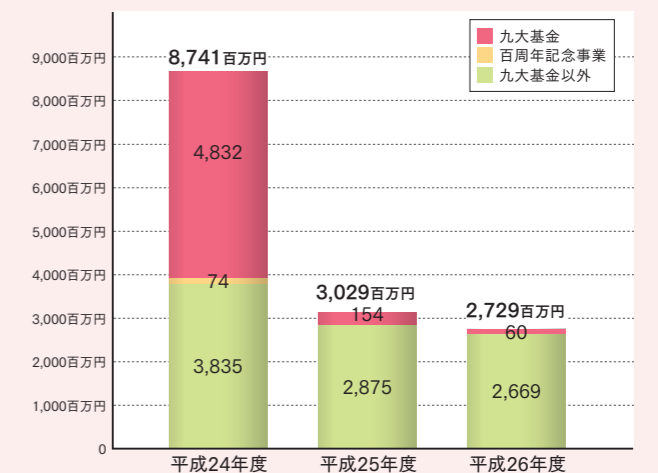
「共進化社会システム創成拠点(COI拠点)」の活動等の影響により、着実に民間企業との受託研究・共同研究・の受入実績が伸びている。

■ 間接経費受入額の推移



※間接経費受入額には一般管理費を含みます。
※補助金には、「科学研究費助成事業」及び「文部科学省以外の科学研究費補助金等」を含みます。

■ 寄附金受入額の推移



III. 業務改善

■ 自動販売機設置運營業務委託

キャンパス内にある自動販売機について、これまで土地建物等の貸付により設置してきましたが、本学との業務委託契約(フルオペレーションサービス)に転換するため、公募による企画競争を実施しました。この結果、これまでより安価で多様な商品の提供が実現することとなり、学生、患者、教職員等の福利厚生増進に寄与するとともに、災害時には全ての自動販売機の商品在庫分が無償提供される扱いとなり、キャンパス環境の充実に資することが期待されます。また、自動販売機の売上に応じた拠出金を確保できるようにしたことで、平成27年4月以降5年間にわたって、**年間4千5百万円程度の自己収入の確保**が見込まれます。



[平成27年度以降の自動販売機設置運営に係る契約について]

【 現行との比較事例 】

伊都・箱崎・馬出(病院以外)・筑紫・大橋		従来	平成27年度以降
契約方式	不動産賃貸借契約		業務委託契約(フルオペレーションサービス)
相手方	業者10社		選定業者1社
台数	98台		103台
契約期間	原則3年間 ※一部単年度契約		5年間 (H27.4.1~H32.3.31)
販売価格等	原則市場価格の10円引き		市場価格の20円引き(缶・ペットボトル・瓶飲料) ※その他の商品(紙パック・カップ飲料、食品等)は10円引き
収入	貸付料(面積ベース)		売上に応じた拠出金等

【その他特記事項】 ○飲料系・食品系ともに商品の取扱メーカーや種類が豊富
(学生、教職員等のニーズを反映した商品構成を適時反映。宗教に配慮したハラールフード等も含む)
○災害時には全ての自販機の商品在庫分を無償提供

■ 不動産貸付料算定基準の見直し

これまで不動産の貸付料については、貸付財産の相続税評価額や類似の賃貸取引事例、貸付先例等を調査のうえ算定していましたが、個々の貸付案件ごとに調査範囲等の差異が生じるおそれがあり、また算定に係る調査作業が煩雑となっていました。そこで、不動産鑑定士から徴した評価額を基準として、キャンパス毎等に不動産貸付料単価を設定し、同単価に基づいて不動産貸付料を算定することとしました。

● 見直しによる効果

貸付料の算定について、精通者である不動産鑑定士の評価に基づくことで、貸付料の公正性が担保されるとともに、統一的な貸付料の算定が可能となりました。また、貸付料算定に係る事務及び契約手続きが大幅に効率化されました。

■ 全学会議のペーパーレス化

本学では従来、部局長会議等の学内会議において、膨大な量の紙資料を作成していたため、担当部署の会議資料準備に要する時間外勤務が常態化していました。そのため、既に役員会等の小規模会議で導入していたタブレット機器について、平成26年6月より部局長会議等の大規模会議へ導入を行いました。



● 年間約37万枚の紙資源の節約

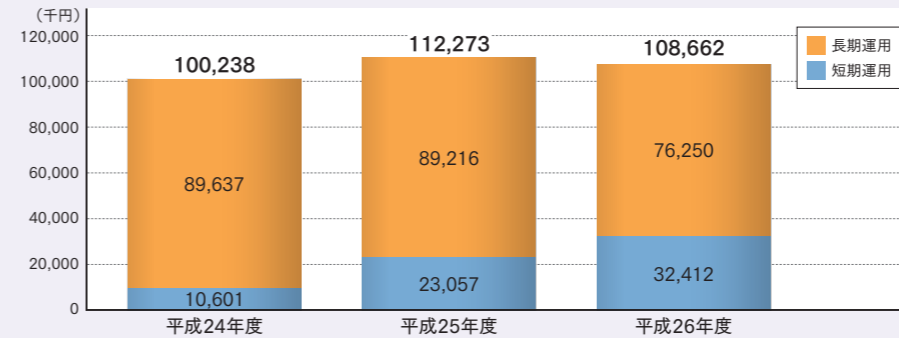
タブレット機器の導入により、担当部署における作業時間が大幅に短縮し、担当職員の負担軽減や時間外勤務の縮減等に伴う経費節減が図られるとともに、1年当たり試算上約37万枚の紙資源の節約にも繋がりました。また、会議資料を電子化したことにより、会議後の資料データの活用等においても利便性が向上しました。

■ 資金の効率的・効果的な運用

国立大学の法人化以降、毎年度運営費交付金が削減されている中で、多様な収入源の確保が課題となっています。本学においては、新たな収入源の一つとして当面支払いを予定していない手元の余裕金を財源として国債等の債券の購入や定期預金等を行うことにより運用収入の確保に努めています。

運用に当たっては、学内の資金残高や収支動向を踏まえつつ、運用益拡大に取り組むとともに、平成24年度より資金運用に係る専門的な事項についての検討、協議等を行うことを目的に資金運用ワーキンググループを設置し、その適正性及び妥当性を確保するとともにコンプライアンスの徹底を図っています。

【 運用益実績 】



平成26年度 運用内容

- 長期運用
 - 年度末保有債券等 77億円
 - 運用期間 3年~20年
- 短期運用
 - 延べ運用額 1,391億円
 - 運用実施件数 83件
 - 平均運用日数 75日

【 運用益増減要因 】

- 長期運用の減少要因
 - 債券市場の金利低下のため
 - 運用原資減少のため
- 短期運用の増加要因
 - 運用実施回数を増加させたため
 - 引き合いに参加する金融機関の拡大を図り、競争性を高めたため

● 運用実施率の大幅向上(75.32%⇒83.31%)

学内資金の収支状況分析をもとに詳細な資金繰り計画を策定した上で、日々の資金動向を注視しながら運用回数を増やすなど、機動的な運用を行い、運用実施率が大幅に向上しました。

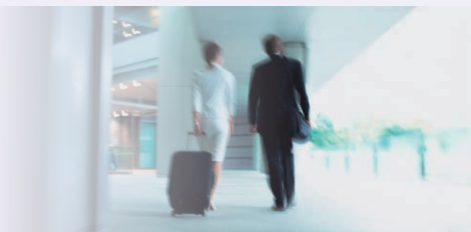
● 108百万円の運用益獲得

金利低下が進む中で、前年度同水準の運用益を獲得しました。

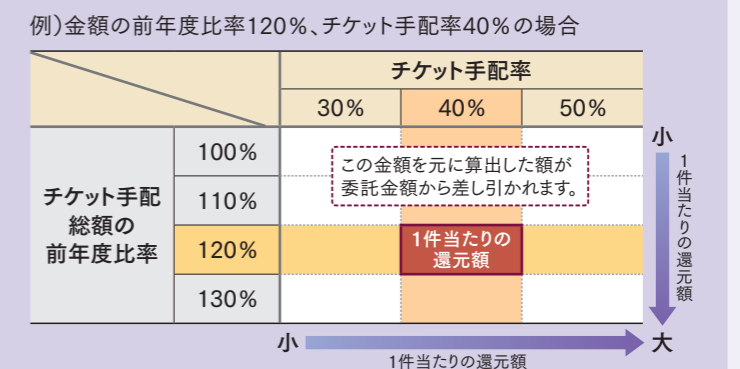
■ 旅費業務における業務の合理化及び経費の節減

出張旅費システムの更新にあたり、平成26年度に企画競争により契約を行い、機能改善による利用者の利便性の向上や出張旅費業務全般の効率化を図るだけでなく、前年度実績に対してのチケット手配率向上による還元を内容に盛り込み、平成27年度の新システム導入に先行して平成27年2月からチケット手配に係る運用を開始し、経費の節減に取り組んでいます。

また、支払データ作成業務の外部委託化を図る等、業務の合理化にも取り組んでいます。



[チケット手配実績に応じた経費節減の仕組み]



金額の前年度比率(%) = 当該年度のチケット手配総額 / 前年度のチケット手配総額 × 100

チケット手配率(%) = 出張旅費システムを利用してチケット手配した件数 / 旅費総件数 × 100

IV. 大学病院

九州大学病院は、110年余りの歴史を持ち、今や約3,000人の職員、約1,400床を超える病床を誇る国内有数の大学病院となっています。

平成25年5月には、全国で大学病院初の「小児救命救急センター」を開設、平成26年4月には、成人期に達した小児慢性疾患の患者さんが成人診療科へ円滑に移行するための「トランジショナルケア外来」を大学病院の診療部門として初めて設置しました。また、九州大学病院では、1年間で9,000件以上もの手術が行われており、手術を受ける患者さんに、安全かつ円滑に手術前後の時期(周術期)を過ごしてもらうため、平成26年4月に「周術期支援センター」及び「周術期口腔ケアセンター」を新設しました。

さらに、国際化の推進として、平成27年4月には既存のアジア遠隔医療開発センターに加え、国際医療連携室を「国際診療支援センター」に改編するとともに、海外からの研究者の受入や海外派遣を支援する「海外交流センター」を新設し、これら3つのセンターを有機的にまとめた「国際医療部」を設置しました。

このような多くの患者さん、また医療人が満足する医療を提供し続けるためには、これまでに築かれた基盤や伝統を守るとともに、独創的な新たな取り組みを展開しながら、さらに経営面の強化にも努めていく必要があります。

九州大学病院は、日本有数の大学病院として、世界に通じる最高水準の診療・研究・教育を志し、病院理念の実現に向けて取り組んでいきます。

理念

患者さんに満足され、医療人も満足する医療の提供ができる病院を目指します。

【理念に基づく基本方針】

1. 地域医療との連携及び地域医療への貢献の推進
2. プライマリ・ケア診療の充実
3. 全人的医療が可能な医療人の養成
4. 専門医療の高度化を目指した医学研究の推進
5. 国際化の推進



▲病院内観



▼病院外観

増収・経費節減に向けた主な取り組み

実施年度	取り組み	実績
平成26年度実施 ※はH25▶H26の増減	・地域医療機関との連携強化等	※外来患者数:696,586人→718,404人(21,818人増)
	・新入院患者の獲得努力	※新入院患者数:24,662人→25,450人(788人増)
	・病床稼働率の向上	※病床稼働率:87.2%→88.1%(0.9%増)
	・後発医薬品切替の促進	H25:19品目追加→H26:73品目追加
	・施設基準取得の促進	病棟薬剤業務実施加算等30件の新規取得
平成27年度実施予定	・病床稼働率の向上、平均在院日数の短縮	
	・手術枠増設による手術件数の増	
	・外来化学療法室の拡充	
	・病院長による各診療科等へのヒアリングの実施	

先進医療等への取り組み

◆先進医療の実施状況

先進医療の名称	承認年月日	平成26年度実績件数
重症BCG副反応症例における遺伝子診断	平成16年 8月1日	0件
樹状細胞と腫瘍抗原ペプチドを用いた癌ワクチン療法	平成17年 2月1日	0件
IL28Bの遺伝子診断によるインターフェロン治療効果の予測評価	平成22年11月1日	0件
ボルテゾミド静脈内投与、メルフェラン経口投与及びデキサメタゾン経口投与の併用療法	平成23年10月1日	0件
歯周外科治療におけるバイオ・リジェネレーション法	平成24年 1月1日	9件
ペメトレキド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法	平成25年11月1日	0件
術後のホルモン療法及びS-1内服投与の併用療法	平成25年11月1日	1件
オクトレオチド皮下注射療法	平成26年 5月1日	0件
計		10件

◆臓器移植の実施状況

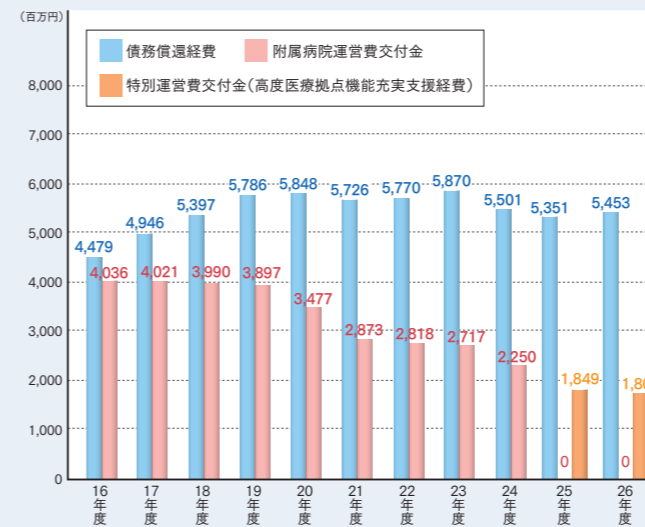
移植の名称	平成26年度実績件数
心臓移植	1件
肝臓移植(生体)	58件
肝臓移植(脳死)	5件
腎臓移植(生体)	82件
腎臓移植(脳死)	5件
膵臓移植(生体)	0件
膵臓移植(脳死)	2件
膵臓移植	3件
骨髄移植	87件
計	243件

附属病院運営費交付金等の削減・病院収入の推移

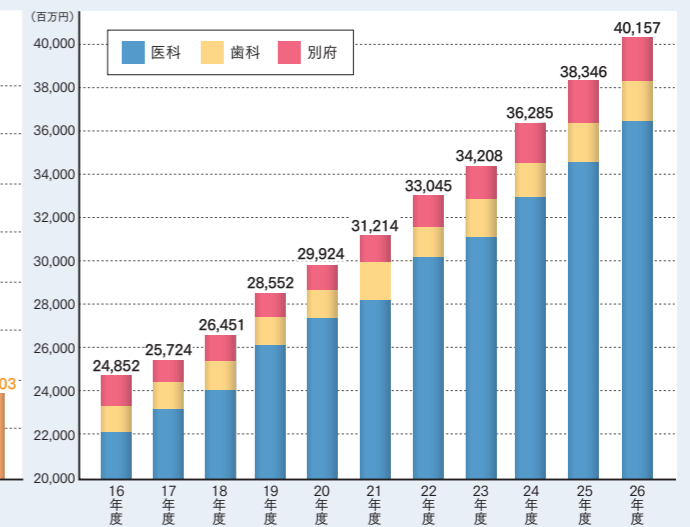
平成16年度の法人化以降、附属病院運営費交付金等は年々削減

附属病院運営費交付金等の削減を病院収入でカバー
※法人化以降、153億円以上の増収を達成

◆債務償還経費及び附属病院運営費交付金等の推移



◆病院収入の推移



病院の損益計算書

事項	平成26事業年度	平成25事業年度	増減
■経常費用	48,523,205	45,375,383	3,147,822
業務費	47,470,867	44,177,328	3,293,538
教育経費	42,583	53,530	▲10,946
研究経費	1,234,844	873,085	361,759
診療経費	27,752,288	25,388,857	2,363,431
受託研究費	511,281	333,851	177,430
受託事業費	74,835	54,654	20,181
人件費	17,855,033	17,473,349	381,684
一般管理費	343,817	390,561	▲46,744
財務費用	699,406	803,622	▲104,216
雑損	9,114	3,870	5,244
■経常収益	49,925,353	46,276,406	3,648,946
運営費交付金収益	5,762,797	5,494,181	268,616
附属病院収益	40,888,889	38,278,980	2,609,909
受託研究等収益	639,538	406,895	232,642
受託事業等収益	75,450	55,729	19,720
寄附金収益	322,695	327,480	▲4,785
補助金等収益	1,017,724	680,843	336,881
施設費収益	135,228	47,087	88,140
その他	345	850	▲505
資産見返戻入	763,412	639,218	124,193
雑益	319,270	345,138	▲25,867
(経常損益)	1,402,147	901,023	501,123
■臨時損失	129,053	55,631	73,422
■臨時利益	43,911	3,705	40,205
(臨時損益)	▲85,142	▲51,926	▲33,217
■当期純利益	1,317,004	849,098	467,906
■目的積立金取崩額	-	-	-
■当期総利益	1,317,004	849,098	467,906

※附属病院収益は、実現主義により診療の都度計上される一方で、附属病院収入は、約2カ月遅れて大学に入ってくるため附属病院収益と附属病院収入は一致しません。

橋渡し研究加速ネットワークプログラム(研究開発施設共用等促進費補助金)等補助金を財源とする執行額の増加

外来化学療法室の増加等による医薬品費の増加

厚生労働科学研究費補助金の一部が厚生労働科学研究委託事業へ切り替わったことによる増加

常勤人件費 +0.8億円
給与改定臨時特例法解除による給与・賞与の増加
退職手当支給額の減少
非常勤人件費 +2.9億円
病院収入による教員(年俸制)及び看護師の増加

借入金支払利息の減少

給与改定臨時特例法解除による給与・賞与の増加

経営努力による増加
[入院]患者数:443,500人(対前年度+4,613人)
診療単価67,059円(対前年度+3,316円)
[外来]患者数:718,404人(対前年度+21,818人)
診療単価15,869円(対前年度+931円)

橋渡し研究加速ネットワークプログラム(研究開発施設共用等促進費補助金)を財源とする執行額の増加

運営費交付金(学内業務達成基準事業)等を財源として購入した資産による減価償却費の増加

建物除却損(旧外来診療棟)

増減の説明

V. 伊都キャンパス統合移転

移転計画

九州大学は、「時代の変化に応じて自律的に変革し、活力を維持し続ける開かれた大学の構築」と「それに相応しい研究・教育拠点の創造」をコンセプトとして、新キャンパス(伊都キャンパス)への統合移転整備を推進しています。平成20年度には第Ⅱステージとして六本松地区からセンターゾーンへの移転を行い、平成21年4月から新たに約5,600人の学生・教職員が伊都キャンパスに移りました。平成24年度から第Ⅲステージに入り、平成26年4月には九州大学本部が移転し、平成27年10月には理学系が移転します。

◆ 移転スケジュールと進捗状況



伊都キャンパスの整備

平成26年9月に、留学生と日本人学生が混住する新たな学生寮として「伊都協奏館」及び「ドミトリーⅢ」が完成しました。

「伊都協奏館」は、エレベーターホールを中心に低層棟に夫婦・家族エリア、高層棟に単身エリアを配置し、生活形態の違いに考慮したゾーニングとなっています。1階サービスエリアには、学内のみならず地域との交流も視野に入れた交流サロンや、壁面収納ができるキッチン等を備えた多目的ホールを配置し、各階には居住者の交流を促すロビー、ホール、談話室を配置しています。また、IC学生証を利用したカードリーダーをエントランス及び各階エレベーターホールに設置し、セキュリティも強化しています。

「ドミトリーⅢ」は、1ユニットに4つの個室と共用のキッチン・リビングなどを備えたルームシェア型の学生寮となっており、ルームシェアによる共同生活の中で、豊かな人間形成及び関連な国際交流が期待されます。また、討議やプレゼンテーションなど、多様な活動に対応する多目的室も配置しており、本学が実施している博士課程教育リーディングプログラムの実践の場としても活用されます。



▲伊都協奏館/外観



▲伊都協奏館/内観



▲ドミトリーⅢ/外観



▲ドミトリーⅢ/内観

また、平成27年2月には、「共進化社会システムイノベーション施設」及び「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟」が完成しました。

「共進化社会システムイノベーション施設」は、地域資源等も柔軟に活用しつつ、産学官が一つ屋根の下に集い新たな産業や雇用を創出するため、革新的課題の研究開発に異分野融合体制で取り組む場を整備することで、持続的なイノベーションの創出及び産業や雇用の創出を図ることを目的としています。九州大学の最先端研究と福岡地域の国際化・高齢化に対応するアジアの拠点都市構想を融合し、多様なニーズに対し共進化(共生・進化)する社会システムの実現を目指します。2階吹き抜けホールを中心に動線(エレベーター・階段・廊下)を配置し、各所に交流スペースを設けることで、異分野間の交流を生み出し、イノベーションの創出を促す施設となっています。

「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟」は、文部科学省の世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の拠点として、第1研究棟(平成24年11月完成)に引き続き整備されました。増加する国内外からの研究者に対し最先端の研究環境を提供し、当研究所の使命である「環境調和型で持続可能な社会の実現への貢献」を推進します。



▲共進化社会システムイノベーション施設/外観



▲共進化社会システムイノベーション施設/内観



▲カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟/外観



▲カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所第2研究棟/内観

◆ 伊都キャンパス配置計画図(平成27年7月時点)

